研究調査報告

上海の在華紡研究のための基礎調査

孫　安　石（非文字資料研究センター　研究員）
内田　青蔵（非文字資料研究センター長）
須崎　文代（非文字資料研究センター　客員研究員）

上海と三井物産支店長会議議事録について

孫　安　石

神奈川大学21世紀COEプログラムの租界班の共同研究で実施された2006年の上海における在華紡関連社宅の実地調査は、中国側の陳祖恩先生（東華大学）と張尚武先生（同済大学）の協力を得られたことで実りのあるものとなった。図面と聞き取りに関する一部の調査報告が「在華紡の居住環境について―上海の事例」（『環境に刻印された人間活動および災害の痕跡解読』、神奈川大学21世紀COEプログラム研究成果報告書、2007年）に収められている。続いて、在華紡の調査は、鐘紡の公大紡績が1920年代には本格的に青島に進出し、中国人経営の紡績会社を買収後に公大紗廠を名乗ったこともあるため、青島でも実施された。その研究成果の一部は「上海・青島における在華紡」（『中国朝鮮における租界の歴史と建築遺産』御茶の水書房、2010年）として刊行されている。

中国近現代史を専門とする筆者にとって、在華紡と日本の中国進出の関係、そして日本との貿易や労働関係が極めて重要なテーマになることについては勿論分かっていたつもりでいた。1930年代の上海では「工場法」と「工会法」の実施をめぐって国際労働機関（ILO）と当時の中華民国政府、そして日本の在華紡の各工場において様々な駆け引き（工場の立ち入り検査など）があったことについて上海の学会で口頭報告するなどしたが、研究対象とするには生半可な気持ちでは臨めないと理解していた。

そのため、可能であれば上海と在華紡を扱う研究テーマには、近づくまいと過ごしてきたのであるが、2006年当時、租界班に加わっていた建築学科の冨井正憲が韓国の漢陽大学に籍を移していて韓国における日本の紡績会社の住宅の調査を行っていたこと、また現在は建築史が専門の内田青蔵が新たなメンバーに加わっていることもあり、上海の日本人街を代表する虹口地区と在華紡の社宅群に対する調査を再度行ってみてはどうか、という意見が出された。そこで急遽、韓国の冨井正憲と上海の陳祖恩先生に連絡をとり、大里浩秋と孫安石、内田青蔵、そして須崎文代を加え、10年近く前の記憶を辿りながら楊樹浦路の公大紡績の社宅や裕豊紡績の工場、虹口の日本人街を一部、歩き回ったのが今回（2015年3月）の上海調査の主な目的であった。

この10年間で最も大きな変化を遂げていたのは、裕豊紡績（東洋紡上海工場、新中国以降は上海第十七棉紡績工場に改称）の工場跡地が再開発され、ファッションの先端を行く各種ブティック専門店、レストラン、高級

図1　戦前の倉庫

図2　屋根の採光を活かしたスターバックス店舗

図3　採光のためにのこぎり型となっている屋根

クラブなどが立ち並ぶ「上海国際時尚中心（ファッション・センター）」にさまがわりしていたことであった。この裕豊紡績の工場跡地は、戦前の在華紡時期を経て、新中国の文化大革命時期の混乱を乗り越え、改革開放後の今やスターバックスが入るまで、さまざまな変遷を辿りながらも生き残っているわけであるから、近代上海を代表する産業遺産の一つに数えられていることも理解できる。

横浜に戻ってから今後の上海の在華紡関連の建築調査に向けて資料を見直す必要があり、三井物産（三井洋行）が東京本部で開催した支店長会議の記録を復刻した『三井物産支店長会議議事録』（丸善、2005年）を再読する機会を持った。勿論、目当ての資料は、三井物産の歴代上海支店長の紡績に関連する業務報告であったが、比較的早い時期の1916年の議事録をみるだけでも幾つかの新たな事実を確認することができた。たとえば、藤村上海支店長の「棉花絲布報告」には、つぎのような記述がみえる。

「上海の棉花部支部としての成績は良好にして取扱高及利益等も前季に比し増加せり、（中略）同社（上海紡織会社を指す）の株主は過半数外国人にして近来に至り取締役の過半数亦英国人となり聊か従来に比し同社に対する基礎鞏固を欠くの嫌なきにあらず。今日に於ては吾々を信頼し一任し居ると雖も一朝日英人間に於て実力を以て競争を開始する場合に遭遇せは形勢如何に変化を来たすべきか逆睹すへからず。（中略）此際当社は同社株三分の一若しくは四分の一を買収し、また一面本邦人を慫慂して株主とならしめ以て根本的に吾社の勢力を同社に扶植し置き他日の危険なからしめ飽迄経営の任に当らざるべからず」

この記述からは、三井物産の1915年の綿花の取扱いは「内外綿会社」と「上海紡織会社」を主な取引先としていたことにより価格的には安定していたものの、上海紡織会社のより安定した経営のために、イギリス人に牛耳られている経営権を根本的に三井物産が保有すべきである、とする議論がかわされていることが分かる。さらに上海支店長の藤村が、日本の紡績業進出は上海に止まらず、天津やその他の地方に紡績会社を建設経営すべきで、それにより綿花商売の発展を図るべきであることを、1915年という時期からすでに主張していたことも注目に値する記述である。

急がば回れ。いましばらくの準備段階を経てから、さらに充実した上海の在華紡関連の建築と歴史の調査を継続的に実施していきたい。

中国在華紡研究の可能性

内田　青蔵

これまで租界班の研究テーマとして、在華紡の研究が行われ、2007年には大里・冨井両氏による「在華紡の居住環境―上海の事例」が報告されている。今回の上海視察は、新たに租界班のメンバーに加わった内田と須崎の研究専門領域が建築史研究であることから、その専門領域を生かしてこれまで行われてきた研究を新たな視点により発展させるための予備調査といえるものであった。

ところで、大里・冨井両氏の研究は、神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化における非文字資料の体系化」の景観研究グループのひとつのテーマである「環境に刻印された人間活動および災害の痕跡解読」の一環として行われたものである。具体的には、現在でも中国人の住まいとして、在華紡の施設として用意された多数の旧工場や旧社宅群などが活用されていることに注目し、こうした名も無きモノとしての建築物を通して、戦前期の日本企業の中国進出という人間活動の痕跡を解読しようと試みたものであった。そこで読み取ろうとしていた点は、在華紡に勤めていた人々の生活、すなわち管理者としての日本人と、労働者としての中国人の、住まいを中心とした居住環境の計画性であった。例えば、在華紡のひとつである公大紡績楊樹浦路社宅では、多数の社宅とともに敷地内には幼稚園や公園、病院からプールといった娯楽施設まで用意されていたことが報告されている。報告にあたっては、創建時の基礎資料が未発見のため、旧社宅は実測調査をもとに図面化している。分析では、社宅の配置計画に特に注目し、日本人用と中国人用の社宅がそれぞれ分けて配されていること、社宅の形式も日本人のものは畳敷きの和室と椅子座の折衷様式であったのに対し、中国労働者のものは伝統的な「里弄住宅」を想起させる狭い路地を挟んだ長屋建ての集合住宅であるなどそれぞれ異なっていたこと、諸施設が設けられているものの一貫した計画性は見られず、全体の計画性に乏しい傾向が見られることなど、興味深い報告が行われている。

大里・冨井両氏の研究は、非文字研究としての社宅研究であるが、建築史分野でも、近年、企業の社宅研究が積極的に展開されている。建築史分野における社宅研究は、郊外住宅地研究から派生した研究といえる。この郊外住宅地研究は、近代特有の現象であり、イギリスのエベネザー・ハワードの提唱した田園都市の提案がよく知

られている。そして、日本の郊外住宅地化の要因のひとつに、この田園都市論の影響が挙げられている。また、ハワードの田園都市論のルーツのひとつは、博愛主義者で紡績工場主のロバート・オーエンによって提唱された工場村の存在であった。この工場村とは、郊外に移築した近代的工場に働く従業員のために企業側が用意した住宅（社宅）とともに学校や病院、あるいは教会、店舗といった諸施設の整った住宅地のことであり、この在華紡の社宅群も、まさにこの工場村に匹敵するものともいえる。そして、両氏の研究は、建築史分野の研究がどちらかといえば日本国内の企業を対象に行われてきた社宅研究を、中国に進出した日本企業へと広げたものともいえるように思う。そして、こうした海外に視野を広げたことにより、研究テーマ自体が広がりを持つことができるようになったように感じられる。すなわち、同じ日本企業でありながら、国内で手掛けた施設と海外での施設の計画が同じものといえるのか？といった問いに象徴される“比較”という視点が新たに加わったからである。大里・冨井両氏の研究により在華紡が工場村を用意し、日本人とともに中国人の生活環境の保護を積極的に進めていたことがうかがえるが、では日本ではどうだったのか、その計画性や建築そのもののデザインなどの質には差異があるのか、など様々な課題が浮かび上がる。当面は、こうした“比較”による研究の深化が求められるように思う。

なお、今回の視察では在華紡の旧社宅群とともに、上海では日本人たちが集中して住んでいた虹口地区を散策した。そこにもかつての日本人の住宅遺構である独立住宅や集合住宅が多数存在していた。詳細は不明だが、当時の建築図面の入手は難しいという。しかし、建築があれば実測で図面化できる。異国の地で日本人たちはどのような生活をめざしたのか、こうした住宅もまた当時の日本国内のものと比較し、研究すべき対象といえる。個人的興味からいえば、こうした住宅調査も非文字研究のひとつとしてぜひ進めたいと思う。

上海在華紡社宅および関連施設予備調査の報告

須崎　文代

今回の調査では、上海在華紡社宅関連施設として、楊樹浦路地区に現存する裕豊紡績・楊樹浦路社宅および裕豊紡績工場と、同じく楊樹浦路地区の公大紡績・楊樹浦路社宅の現地視察を行った。併せて、戦前期の上海における居住環境の事情を確認するため、虹口地区（共同租界の日本人街）において当時の住宅が多数現存している状況や、この地区付近の里弄住宅群を事例として視察した。この度の調査は、上海在華紡社宅に関する今後の本格的な調査研究を進めるために、租界班メンバーで現況把握と情報共有を行うことを主な目的とし、関連施設の調査中はすべて陳祖恩教授にご同行いただき、現地住民への調査協力依頼に伴う折衝や当時の在上海日本人に関する専門知識の提供を受けた。

租界班における在華紡社宅研究は、まず上海に現存する在華紡社宅について、全体計画や個別の住宅の実態調査ならびに文献調査によって、在華紡社宅とそこで形成された居住環境を明らかにすることを目指している。

上海在華紡社宅に関しては、当研究班の大里、冨井他によって既に全体的動向や個別の住宅群に関する概要が把握されている[(1)]。また、日本国内における紡績工場の社宅（街）については、社宅研究会による論考[(2)]が知られ、これを中心としていくつかの研究成果がある[(3)]。これらの既往研究を基礎としつつ、上海在華紡社宅のより具体的な計画内容とそこで展開された日本人・中国人双方の労働者の居住環境に目を向け、在華紡社宅の特質を明らかにしていきたいと考えている。

1）裕豊紡績・楊樹浦路社宅

裕豊紡績・楊樹浦路社宅は、東地区黄浦江沿いに建設された裕豊紡績工場の近く、上海市楊浦区楊樹浦路3061弄に位置し、工場との往来に便利な立地条件で計画されている。この社宅は2005年10月、上海市人民政府から優秀歴史建築（Heritage Architecture）として指定をされた。指定では、1930年代に建設された組石造の集合住宅とされている。設計者は平野勇造と考えられており[(4)]、管理職の比較的大きな住宅のほか、棟割りのテラスハウス型の日本人向け住宅等が現存している（図1・2）。当時は倶楽部、事務所、神社、診療所、浴場などが設けられ、日本人、中国人双方のための福利厚生施設が充実していたという[(5)]。

2）公大紡績・楊樹浦路社宅

公大紡績・楊樹浦路社宅は上海市楊浦区許昌路227弄（紡三小区）に位置する。設計者は平野勇造で、建設年代は1920年代～1936年頃と考えられている。

この社宅には正門を入った正面に旧支店長宅が現存している[(6)]。敷地内には日本人向け住宅と中国人向け住宅が共に現存しており、前者は敷地の南側に、後者は北側

図１　裕豊・楊樹浦路社宅日本人向け住宅の外観

図２　隣接する高層集合住宅屋上より敷地内に現存する住宅群を見下ろす

図３　公大・楊樹浦路社宅日本人向け住宅

図４　外塀の門

に配置されている。日本人向け住宅は、棟ごとに１戸あたりの規模が異なる幾つかのプランで計画され、中国人向けの簡素な造りの里弄住宅と比較すると装飾的なデザインである(図３)。敷地内外は図４のような門塀によって仕切られ、当時からセキュリティに対する配慮が払われていた様子が確認できる。現在も日本人向け住宅、中国人向け住宅双方に中国人居住者が住み続けており、今回視察を許された日本人向け住宅１戸の現況から、その都度、住み手の暮らしに応じて内装等が改変されたものと考えられる。

公大紡績は鐘淵紡績・武藤山治の経営理念が反映されていたことで知られるように、建設当初の福利厚生施設は、医院、食堂、茶室、小学校、幼稚園、商店、テニスコート、プール等が計画され、なかでもプールは現役である。これらの施設から日本人と中国人共に、非常に水準の高い居住環境が計画されたことがうかがえる。

総じて、今回の調査では、裕豊、公大ともに、在華紡社宅の現存状況と、計画当初におけるユートピア的思想の存在をうかがい知ることができた。これまでの社宅研究においても、日本国内で試みられた社宅計画が、国外においてどのように実践されたのかという観点からの比較分析が期待されている[7]。当研究班としても、社宅計画と労働者の生活環境を明らかにすることを主眼として、具体的な事例調査をもとに、国内の紡績工場等における社宅計画の比較検討を含めて、調査研究を進めていきたいと考えている。

【注】

(1)　冨井正憲「東アジアにおける紡績工場－鐘紡社宅街を中心に－」年報『非文字資料研究 (7)』2011 年３月、大里浩秋・冨井正憲「在華紡の居住環境について－上海の事例－」『神奈川大学「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究成果報告書 環境に刻印された人間活動および災害の痕跡解読』所収、2007 年 12 月

(2)　社宅研究会（編著）『社宅街－企業が育んだ住宅地』学芸出版社、2009 年

(3)　箕浦永子「近代紡績企業の工場建築と福利施設に関する研究－内外綿株式会社上海支店を中心に－」『九州大学大学院人間環境学研究院紀要』第 24 号 2013 年、中野茂夫・平井直樹・藤谷陽悦「倉敷紡績株式会社の寄宿舎・職工社宅の推移と大原孫三郎の住宅施策―近代日本における紡績業の労働者住宅(その 1)」『日本建築学会計画系論文集』76（659)、2011 年１月、丸山信彦・藤谷陽悦「鐘ヶ淵紡績・兵庫工場の福利厚生に関する一考察」『日本建築学会学術講演梗概集』、2000 年９月

(4)　明確な根拠を示す資料は未発見である。

(5)　注１に同じ。

(6)　居住者へのヒアリングから、現在は 11 世帯に分割して、小規模な住戸として居住されていることが判明した。

(7)　注２に同じ。